別記第１号様式　別紙１

令和　　年　　月　　日

**東京港における港湾ＤＸ加速化補助金（荷役機械遠隔操作化）**

**全体計画書**

1. 事業主体

○代表企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | |  |
| 事務  連絡先 | 所属・役職名 |  |
| 担当者名 |  |
| 住所 | 〒　　　－ |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

○共同申請者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同申請者名（１） | |  |
| 事務  連絡先 | 所属・役職名 |  |
| 担当者名 |  |
| 住所 | 〒　　　－ |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 共同申請者名（２） | |  |
| 事務  連絡先 | 所属・役職名 |  |
| 担当者名 |  |
| 住所 | 〒　　　－ |
| 電話 |  |
| E-mail |  |

1. 共同事業者欄は適宜欄を追加して下さい。
2. 事業名

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |

1. 事業期間

|  |  |
| --- | --- |
| 事業期間 | （　　）年（　　）月頃～（　　）年（　　）月頃 |

（注１）事業全体の期間を記載して下さい。

1. 事業概要

○実施（導入）場所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 実施場所 | ○○コンテナふ頭□号バース |

1. 設置場所のわかる平面図や地図を添付して下さい。

　〇事業概要

|  |
| --- |
| 〔背景・経緯〕  〔事業の内容〕  〔目標等〕 |

1. システムの構成図

|  |
| --- |
|  |

1. 整備概要

遠隔操作荷役機械の導入に必要となる施設

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設の名称 | 所有者 | 有する機能 |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |

（注１） 適宜欄を追加して下さい。

（注２）　有する機能の欄には、当該施設が遠隔操作荷役機械の導入に必要な施設であることが分かるよう、オペレーションの際に各施設により行われることを記載して下さい。

（注３） 施設同士の連携の有無など、各施設の関係性が分かる全体像及び各施設の概要資料を添付して下さい。なお、概要資料においては、補助対象範囲を明示して下さい。

＜実施体制＞

（１）事業の実施に当たり、補助対象施設の整備・運用（維持管理を含む）を事業主体以外の事業者が行う場合、事業主体とそれら事業者との関係性を示して下さい。

（注）JV等により設立した民間事業者を事業主体又は整備・運用を行う事業者とすることを予定している場合、以下の項目等、当該民間事業者の概要が分かる内容について、応募時点において予定している範囲で記載して下さい。

　　　　　・商号、設立年月日、資本金の額、株主構成及び出資割合

（２）事業主体について、補助対象施設と同種又は類似施設の整備・運用に係る実績を記載して下さい。

（注）実績については、整備・運用を委託等により実施している場合、当該業務の概要が分かる資料も併せて添付して下さい。

工程表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 工　　程 | | | | | | | | | | | |
| 年度 | | | | 年度 | | | | 年度 | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 全体工程 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 遠隔操作荷役機械の導入に  必要となる施設 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 年度については、適宜欄を追加下さい。
2. 別途、設計や工事等に係る期間がわかる詳細な工程表を添付して下さい。
3. 「６．整備概要」に示した施設毎に記載して下さい。
4. 都補助金額の執行予定　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 都補助金額  （全体計画総額） | 内訳 | | | |
| ●年度 | ●年度 | ●年度 | ●年度 |
|  |  |  |  |  |

1. 都補助金額の各年度における執行予定を記載して下さい。
2. 全体計画に合わせ、適宜欄を追加下さい。
3. 関係者との調整状況

（１）東京港埠頭株式会社との調整状況について記載して下さい。

（２）港湾運送事業者（労使）との調整状況について記載して下さい。

（注１）申請前に、地元の関係する港湾運送事業者（元請・専業）及び労働組合に対し、事業採択への申請について事前説明を行った上で記載して下さい。

（ア）地元関係者への事前説明の状況

（注２）①企業･組合名、②説明日時、③事業採択申請への態度（「賛成」、「条件付き容認」、「反対」）等）及び今後の調整の見通しについて、できるだけ具体的に記載して下さい。

（ⅰ）港湾運送事業者（元請・専業）

（ⅱ）港湾運送事業者の労働組合

※使用者を通じて事前説明を行った場合は、その旨を記載。

（イ）遠隔操作荷役機械の導入に伴う雇用･就労への影響と対応方針

（注３）遠隔操作荷役機械の導入に伴い、運転員の必要人数が減少する可能性がある場合、当該港湾労働者の雇用･就労を確保するための申請者としての対応方針について、できるだけ具体的に記載して下さい。

（例）以下の対応方針の下、関係者と調整を行う。

「労働基準法に基づく時間外労働の上限規制遵守のための作業体制の見直し、コンテナターミナルのゲート前でのトラック運転者の長時間待機の解消のための作業体制の強化、人手が不足している他の業務分野や新たに進出した港湾運送関連の他の業務分野（「ドレージ業務」等）への配置転換を行うこと等により、余剰となる運転員の雇用と就労を確保するとともに、転換先の業務分野の労働者の長時間労働の是正を図る。その際、配置転換に必要な資格取得等のための教育訓練を実施する。また、職業としての港湾労働者の魅力を向上させ、港湾労働の担い手を将来にわたって確保する観点から・・・等の取組を実施する。」

（注４）対応方針について、関係者との調整状況についても記載して下さい。（「上記方針について合意済み」、「調整の場を設けることについて合意済み」等）

（３）その他、導入に係る関係者との調整状況について記載して下さい。

（注５）上記３つについて、関係者と文書により合意しているなど、取り交わした文書がある場合は、当該文書を添付して下さい。

1. 事業効果

（１）遠隔操作荷役機械の運用計画を示した上で、ターミナル全体としての労働環境の改善や荷役能力向上の目標を、可能な限り具体的・定量的にそれぞれ記載して下さい。

（注）現状と導入後の違いが比較できるよう運用計画を記載して下さい。

・運用計画

現　状：

導入後：

・向上目標

（２）本補助事業によるターミナルオペレーションシステム（ＴＯＳ）を介した遠隔操作荷役機械と予約情報との連携について、連携の予定の有無を示した上で、連携の予定がある場合は、具体的な予約情報との連携までのスケジュールや、予約情報の利用計画について、具体的に記載してください。

・予約情報との連携の予定（　有　／　無　）

＜予約情報との連携の予定がある場合＞

・スケジュール：

・利用計画：

（３）東京港におけるコンテナふ頭のデジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進に向けて、コンテナターミナルにおける荷役時間の短縮や荷繰りの効率化などに取り組むという場合、取組内容等を具体的に記載してください。

（４）本事業の実施による東京港における効果（ふ頭の効率的な利用、交通混雑の緩和など）を具体的に記載してください。